

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

株式会社バンダイナムコスタジオ

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,954	流動負債	11,050
現金及び預金	3,065	買掛金	772
売掛金	3,555	未払金	1,441
仕掛品	4,453	未払法人税等	438
貯蔵品	11	未払消費税等	761
前渡金	43	未払費用	6
前払費用	343	前受金	4,818
繰延税金資産	815	預り金	105
短期貸付金	7,408	役員賞与引当金	72
未収入金	250	賞与引当金	2,634
未収収益	5		
固定資産	1,655	固定負債	767
有形固定資産	665	退職給付引当金	501
建物	78	資産除去債務	32
機械及び装置	94	長期未払金	233
工具器具及び備品	80	負債合計	11,817
建設仮勘定	412	(純資産の部)	
無形固定資産	67	株主資本	9,792
ソフトウェア	67	資本金	10
投資その他の資産	922	資本剰余金	5,534
投資有価証券	2	その他資本剰余金	5,534
関係会社株式	76	利益剰余金	4,247
繰延税金資産	300	その他利益剰余金	4,247
長期貸付金	284	繰越利益剰余金	4,247
差入保証金	352	(うち当期純利益)	1,637
貸倒引当金	94	純資産合計	9,792
資産合計	21,610	負債及び純資産合計	21,610

個別注記表

.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

仕掛品・・・・・・・・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品について
は個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

<主な耐用年数>

建物・・・・・・・・・・8～18年

機械及び装置・・・・・・・・・・4年

工具器具及び備品・・2～10年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

<主な耐用年数>

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・・3年

その他・・・・5年

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が152百万円減少し、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。